

〈2026 年 5 月～6 月実施〉

生命保険大学課程

「生命保険のしくみと個人保険商品」

試 験 問 題【フォーム A】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔 １ 〕 生命保険契約の形態

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者と被保険者が同一人で保険金受取人が別人である契約は、「他人のためにする生命保険契約」である。

イ. 保険契約者、被保険者、保険金受取人とも別人である契約は、「自己のためにする生命保険契約」である。

ウ. 保険契約者と保険金受取人が同一人である契約は、「他人のためにする生命保険契約」である。

エ. 保険契約者と保険金受取人が同一人で被保険者が別人である契約は、「自己の生命の保険契約」である。

〔 ２ 〕 保険金等の請求手続き

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者および保険金受取人には、保険事故が発生したことを知った場合はすみやかに生命保険会社に通知する義務がある。この通知義務について、保険約款においては被保険者が死亡した場合と給付事由が発生した場合について規定しているが、保険法ではすべての保険事故について規定している。

イ. 保険金等の請求手続きの際、保険金等の受取人には保険約款に明記された書類以外にも生命保険会社が必要として要求する書類の提出が義務付けられており、これらの書類を提出しない場合には、保険金等の支払いがそれだけ遅延することになる。

ウ. 保険金等の給付に関する請求権は、保険法により5年をもって時効となる。

エ. 保険金等の支払時期について、通常、保険約款においては、請求に必要な書類が生命保険会社の本社（本店）または支社に到着してから、生命保険の場合が30日以内、傷害疾病定額保険の場合が5日以内に保険金等を支払う旨を規定している。

〔 3 〕 保険料の払込み

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険契約者の不在等により保険料払込の意思が確認できない場合などは、第三者が代わって保険料を払い込むことは可能とされているので、状況によっては、生命保険会社の集金担当者等の取扱者による立替入金も禁止されていない。

イ. 保険契約者が未成年者の場合の親権者等、保険契約者の法定代理人による保険料の払込みや、第三者であっても保険契約者から保険料を預かる等、払込みの依頼を受けた人による保険料の払込みは、履行補助者ないし履行代行者による債務の履行であり、保険契約者による保険料の払込みと同一とは評価されない。

ウ. 保険料払込方法（経路）のうち振替送金の方法では、保険契約者が払込期月中の営業時間内に金融機関等の窓口やA T M等で払い込んだ時点ではなく、実際に生命保険会社の口座に入金された時点で、保険料を払い込んだことになる。

エ. 保険料払込方法（経路）のうち団体（集団）扱の方法では、保険料が団体（集団）から生命保険会社に払い込まれたときに保険料を払い込んだことになる。

〔 4 〕 保険金の支払い

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険事故発生前に保険金受取人が死亡し、保険事故発生時までに保険金受取人の再指定が行われていなかった場合には、死亡した保険金受取人の法定相続人が保険金受取人となる。

イ. 失踪宣告のうち普通失踪とは、消息を絶ったまま不在者の生死が7年間わからないときに、利害関係人の請求を受けて家庭裁判所が宣告するものである。失踪宣告があると、普通失踪者は消息を絶った時点に遡って死亡したものとみなされる。

ウ. 失踪宣告のうち特別失踪とは、戦地にいたり、沈没した船舶に乗っていたりしたというような危難にあつて消息を絶ったまま1年以上生死がわからないときに、請求を受けて家庭裁判所が宣告するものである。その請求権者は親族に限られる。

エ. 被保険者が責任開始期前にすでに障害状態になっていた場合、その障害状態に責任開始期以後に発生した当該障害状態と因果関係がない傷害または疾病を原因とする障害状態が新たに加わって高度障害状態になったとしても、高度障害保険金は支払われない。

〔 5 〕 保険契約の失効・復活

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 保険料払込猶予期間内に保険料が払い込まれない場合は、保険契約は失効することとなるが、いつ失効したとみるかについては、ほとんどの生命保険会社が「保険料払込期月の契約応当日に遡って効力を失う」と規定している。

イ. 保険約款上は、失効を「保険契約が将来に向かってその効力を失う」と規定しており、失効と同時に、保険契約者の解約返戻金の請求権は消滅することとなる。

ウ. 保険契約の復活について保険約款では通常、保険契約復活の請求書および告知書に基づき生命保険会社が復活を承諾した後、延滞保険料の払込みがあった日が責任開始期となる。復活請求書や告知書と同時に延滞保険料を受け取っている場合は、生命保険会社は復活承諾後、その日に遡って責任を負う。

エ. 保険契約を復活した場合、保険契約は失効前の状態に戻るようになるが、失効期間中に対する配当金は支払われない。

〔 6 〕 配当金（毎年配当型）の支払いと計算方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 年度末決算（3月31日）で割り当てられた社員（契約者）配当金は、次の事業年度の初日に分配される。

イ. 社員（契約者）配当金のうち死差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{死差配当率}) \times (\text{保険年度末保険料積立金})$$

ウ. 社員（契約者）配当金のうち利差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{利差配当率}) \times (\text{保険金} - \text{保険年度末保険料積立金})$$

エ. 社員（契約者）配当金のうち費差配当は、次の算式で表される。
$$(\text{費差配当率}) \times (\text{保険金})$$

〔 7 〕 告知義務制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 告知義務を負うのは、保険契約者・被保険者（告知義務者）であり、保険金受取人には告知義務はない。

イ. 生命保険募集人の法的地位が、生命保険会社の「代理」の場合でも「媒介」の場合でも、募集人は告知受領権を有していないと解される。

ウ. 告知義務の対象となる重要な事項とは、告知書に記載された質問内容のほかに、告知義務者が主観的に重要と思う事項である。

エ. 告知義務違反とは、告知義務者の故意によるものであり、程度を問わず過失によるものは該当しない。

〔 8 〕 契約者貸付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約者貸付」とは、保険契約者が一時的に金銭を必要としたときに、生命保険会社が保険契約者に対し解約返戻金の所定の範囲内で貸付を行い、保険契約者の便宜を図ろうとする制度である。

イ. 契約者貸付が実施されるための要件として、貸付請求金額が解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引いた残額）より多くかつ生命保険会社の定める取扱いの範囲内にある必要がある。

ウ. 契約者貸付が実施されるための要件として、原則として、請求権者である保険金受取人から生命保険会社所定の書類の提出があることが求められる。

エ. 契約者貸付について保険約款は、保険契約が消滅したときや保険契約内容の変更に伴って支払われる金額がある場合はその金額に関して、貸付金の元利合計額から差し引かず、そのまま保険契約者に支払う旨を規定している。

〔 9 〕 死亡保障を厚くする特約

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 定期保険特約は、保険期間中、保険金額が一定である定額タイプが一般的である。保険料が一定で、契約後一定期間ごとに保険金額が減っていく逓減定期保険特約はあるが、保険金額が増えていく逓増定期保険特約はない。

イ. 収入保障特約（生活保障特約）は、死亡または高度障害状態に該当したとき以後、契約時に定めた満期まで年金を支払う。年金を支払う回数はいつ死亡または高度障害状態に該当するかによって変動するが、一般に、支払回数には最低保証があり、満期までの年金支払回数が最低保証に満たない場合、既払込保険料総額を支払う。

ウ. 家族定期保険特約は、一定期間内に被保険者として定めた家族が死亡した場合、死亡保険金を支払うが、高度障害状態に該当したとき、高度障害保険金は支払わない。

エ. 生存給付金付定期保険特約は、保険期間中に死亡または高度障害状態に該当したときに死亡・高度障害保険金を支払い、生存していれば一定期間が経過するごとに生存給付金を支払う。

〔 10 〕 医療保障を目的とした主契約

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 医療保険は、病気やケガで入院・手術した場合に、入院給付金や手術給付金を支払う保険で、保険期間が一定期間の定期タイプとなっており、一生涯保障が継続する終身タイプの商品はない。

イ. 医療保険は、保険期間満了時に満期保険金を支払う商品が一般的である。

ウ. がん保険は、がんによる入院、所定の手術を受けたときなどに給付金、がんによる死亡時に保険金を支払う保険で、がん以外の死亡に対する保険金は一般にがんの場合と同額で、保険金がないものはない。

エ. がん保険は、契約から 90 日間（生命保険会社によっては 3 カ月）の「待ち期間」経過後が、がん責任開始期となり、がん責任開始期前にがんと診断された場合、保険契約は無効となるタイプが一般的である。

〔 11 〕 特約の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 特約の保険期間は通常、主契約の保険期間または保険料払込期間と同じである。ただし、終身保険や個人年金保険の終身年金に疾病入院特約や災害入院特約を付加した場合は、原則 80 歳まで（生命保険会社や商品によっては終身）継続できる。

イ. 特定疾病（三大疾病）保障特約は、がん・急性心筋梗塞・脳卒中により所定の状態になったとき、死亡・高度障害保険金と同額の特定疾病保険金を支払う特約で、特定疾病保険金を支払った後も、特約は継続する。

ウ. 傷害特約は、不慮の事故または特定感染症で死亡または高度障害状態に該当したとき、主契約の死亡・高度障害保険金の支払いはなく、災害死亡・高度障害保険金を支払う。

エ. リビング・ニーズ特約は、原因にかかわらず余命 1 年 6 カ月以内と診断された場合に、死亡保険金の一部または全部を生前に支払う特約で、この特約に対する保険料は不要である。

〔 12 〕 共済事業とその商品

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 共済とは、一定の地域または職域でつながる者が団体を構成し、将来発生するおそれのある一定の偶発の災害や不幸に対して共同の基金を形成し、これら災害や不幸の発生に際し一定の給付を行うことを約する制度である。

イ. J A の共済事業は、農業協同組合法に基づき農林水産省の認可を受けて行われており、その運営は、共済契約の加入先となる「農業協同組合」が共済金の給付等まで単独で行っている。

ウ. こくみん共済 c o o p 〈全労済〉の代表的な共済商品である「こくみん共済」は、交通事故、不慮の事故、病気等による死亡、後遺障がい、入院、通院などの際に共済金が支払われる共済期間が 2 年のタイプを中心とした共済商品である。

エ. 全国生活協同組合連合会（全国生協連）が元受団体となる「都道府県民共済グループ」の生命共済は、0 歳から 85 歳までが対象の 1 年定期の保障で、年齢による区分のない単一の商品である。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 告知義務違反による保険契約の解除

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 告知義務違反があっても保険契約が当然に解除されることにはならず、生命保険会社が保険契約を消滅させて保険金支払の責任を免れるためには、契約解除の意思表示をすることが必要である。

イ. 生命保険会社が行う解除通知は、解除通知の相手方である保険契約者に対する一方的な意思表示によって行えばよく（形成権）、解除通知を相手方に発信した時点で解除の効力を生じる。

ウ. 告知義務違反を理由として生命保険会社が契約を解除したときは、その解除は将来に向かってのみその効力を生じる。したがって、生命保険会社は払い込まれた保険料を返還する必要はないが、保険約款では、通常、解約返戻金があればこれを支払う旨を規定している。

エ. 保険媒介者（生命保険募集人等）が、被保険者（または保険契約者）が解除の原因となる事実の告知をすることを妨げたとき（告知妨害）、生命保険会社は告知義務違反による解除権を行使することはできない。

〔 14 〕 保険契約の解約・取消し・無効等

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険契約の解約は、保険契約者が単独で一方的に行うことができ（形成権）、被保険者の同意も保険金受取人の同意も必要としない。

イ. 生命保険会社が保険契約を取り消すことができる場合として、保険約款では、「被保険者の契約年齢の誤りによる生命保険会社所定の範囲外」「保険契約者または被保険者の詐欺による契約」を定めており、いずれの場合も、はじめから保険契約がなかったことになり、既払込保険料は返還される。

ウ. 「保険契約者が保険金を不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的をもつ契約」の場合は、契約の「無効」となる。

エ. 被保険者と保険契約者が異なる場合、保険金受取人が当該保険契約に基づく保険給付の請求について詐欺を行った、または行おうとしたときは、被保険者は保険契約者に対し、保険法の規定に基づき、保険契約の解除を請求することができる。

〔 15 〕 責任開始の時期

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険契約における「責任開始期」とは、生命保険会社が保険契約の申込みに対する承諾をした場合に、契約上の保障責任を開始する時期のことをいう。

イ. 生命保険契約の成立は、申込者の申込みを受けて生命保険会社がその保険契約の申込みを承諾したときであり、保険契約が成立したことを前提として保険契約上の責任（保険事故発生の場合に保険金を支払う責任）は、申込後告知（診査）を受け第1回保険料相当額が払い込まれた時点まで遡及する。

ウ. 現行の保険約款には、「保険契約の成立日を契約日とする」旨の規定がある。

エ. 団体扱特約や保険料口座振替扱特約等を付加している保険契約の場合、保険期間の開始日（契約日）を保険約款に定める責任開始日の翌月1日とする特則を設けている。

〔 16 〕 身体的危険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 身体的危険とは、被保険者の保険事故発生率に影響を及ぼす身体的状態のことをいうが、代表的な要素として、体格・既往歴・現病歴等があげられる。

イ. 生命保険においては、身長と体重との関係によって、体格を過重体・平均体（普通体）・過軽体に分類している。

ウ. Body Mass Index（BMI）は、体重と身長の関係からヒトの肥満度を示す指標であり、人間ドック等の健診結果として目にする機会も多い。

エ. 既往歴とは、現在もっている健康上の異常のことをいう。このような異常のある被保険体は、原則として生命保険契約の対象にはならない。

〔 17 〕 危険選択の原理

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険では、危険評価額は保険金額と危険度の積として表される。
たとえば、死亡保険の死亡危険評価額は「保険金額×死亡率」で算出される。

イ. 健康状態が悪い場合や、環境的に災害や死亡の危険を感じている場合は、あきらかに保険加入の必要性を強く感じているはずで、危険の程度が高いと意識・自覚している人に、より強く保険加入の傾向をもたらすこととなる。このような傾向を「逆選択」とよんでいる。

ウ. 死亡保障についてみると、同じような性質をもった被保険者の集団それぞれについて人数が多ければ多いほど、その集団の死亡率は安定する。死亡率の安定は支出の安定という経営上の利点によって、経営に安全性をもたらす。

エ. 危険選択の効果を評価する場合に死亡率の他に、「死亡指数」がよく用いられる。死亡指数が 100 であれば、基準となる集団と同じ死亡率であることを意味し、150 であれば 50%低い死亡率であることを意味している。

〔 18 〕 超過危険の種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 申込被保険体のもつ超過危険の大きさは契約後の時間経過に従って、必ずしも平坦な曲線を描くものではなく、さまざまな形の曲線を描くものである。

イ. 逓増性危険とは、超過危険が時間的経過とともに増大するものをいい、高血圧などがこれにあたる。

ウ. 逓減性危険とは、超過危険が時間的経過とともに減少するものをいい、身体障害などがこれにあたる。

エ. 恒常性危険に該当するものは少なく、むしろ逓減性・逓増性の性質を若干有しているものの、その程度が低く全期間を通じて平均的な超過危険を示すとみなした方が实际的である。

〔 19 〕 被保険者集団

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 危険選択上、被保険者集団が具備すべき条件として、①危険の公平性が達成されていること、②保険の倫理性が維持されていること、③契約の継続性があること、④収支相等の原則が有効に機能していること、の4つが考えられている。

イ. 危険選択の基準は、事業方法書において、保険種類、保険金額限度、保険期間制限、契約年齢範囲、付加特約の種類、診査の有無、団体の健康管理証明書扱、生命保険面接士扱に関する要件などが金融庁長官の認可を得て定められている。

ウ. 被保険者集団の構成が異なれば、当然その危険の状態にも影響を与える。もし、会社の販売方針が危険選択上好ましくない保険市場を開拓するということであれば、当然、被保険者集団の危険度は高まることとなる。したがって、危険選択上の要素を無視した販売方針をとることは得策ではない。

エ. 契約の中途での契約内容の変更には、保険期間の延長や定期保険特約などの中途付加などがあるが、新たな危険の増加を伴う場合もあるので、それぞれに対して申込みの諾否決定等を行うことで、被保険者集団の保険事故発生率の安定化を図っている。

〔 20 〕 配当金の支払方法（毎年配当型）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 積立（据置）方法は、配当金を毎年の契約応当日に保険契約者に支払わずに契約応当日から生命保険会社に利息を付けて積み立てておき、契約が消滅したときか、保険契約者から請求があったときにその積立配当金（元利合計）を支払う方法である。

イ. 保険金買増方法は、配当金を一時払保険料として毎年の契約応当日に保険金を買増し（増額）する方法である。

ウ. 相殺方法は、契約応当日に始まる保険年度について、配当金をその年の保険料払込回数に等分して毎回の保険料に充当、相殺し、配当金が保険料を上回る場合は、その上回る部分について現金で支払うか利息を付けて積み立てる方法である。

エ. 現金支払方法は、配当金を毎年の契約応当日に支払わずにその年度の生命保険会社の決算日の翌日に保険契約者に現金で支払う方法である。

〔 21 〕 契約転換制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約転換制度は、既契約とは別にもう 1 件新契約に加入する追加契約と比較して、1 件の契約にまとめられるので管理しやすくなる。

イ. 加入年齢方式（責任準備金差額払込型）では、転換後契約の価格（保険料、責任準備金等）は、転換後契約の加入年齢による。転換によって生じた責任準備金差額（不足額）は一時払か分割払とする。

ウ. 到達年齢方式（転換前責任準備金分割保険料充当型）では、転換後契約の保険料は、転換時の到達年齢（生命保険会社により保険年齢・満年齢）によって計算するが、転換前契約の責任準備金をこの保険料（一部）に分割充当する。

エ. 到達年齢方式（一時払保険購入型）では、転換後契約の保険料は、転換時の到達年齢（生命保険会社により保険年齢・満年齢）によって計算するが、転換前契約の責任準備金を転換後契約の一時払保険料（新契約費を含まないもの）に充当し、転換後契約は新規の払込保険部分と一時払保険部分とで構成する。

〔 22 〕 契約内容の変更

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 払済保険は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引いた残額）をもとに保険期間を変えずに、一時払養老保険もしくは元契約の主契約と同じ種類の保険に変更し、保険契約の存続を図るものである。

イ. 払済保険に変更する場合、変更時点の計算基礎率、予定利率等を用いるので、元契約と計算基礎率等が異なることになる。

ウ. 延長（定期）保険は、変更時の解約返戻金（契約上の貸付金がある場合には、その元利金を差し引いた残額）を、元契約の保険金額を新たな保険金額とする定期保険の一時払保険料（新契約費を含まないもの）に充当し、死亡保険金を減額せずに保険契約の存続を図るものである。

エ. 保険料の払込みが困難になった場合、その保険契約の継続のためのサービス制度として、払済保険、延長（定期）保険の他に保険金額の減額、保険料払込方法変更などがある。

〔 23 〕 特定の疾病や損傷の治療に備える特約

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生活習慣病（成人病）入院特約は、がん・脳血管疾患・心疾患・高血圧性疾患・糖尿病など所定の生活習慣病（成人病）で入院したとき、入院給付金を支払う特約で、生活習慣病（成人病）で所定の手術をしたときに、手術給付金を支払うものもある。

イ. 女性疾病入院特約は、女性特有の病気（子宮・乳房の病気など）や、がんなど所定の病気で入院したとき、入院給付金を支払う特約で、女性特有の病気などで所定の手術をしたときに、手術給付金を支払うものもある。

ウ. 重度慢性疾患保障特約は、重度の高血圧症、重度の糖尿病、慢性腎不全、肝硬変、慢性すい炎にかかり、所定の状態に該当した場合に重度慢性疾患保険金を支払う特約で、重度慢性疾患保険金を支払っても特約は消滅しない。

エ. 先進医療特約は、治療時に厚生労働大臣に承認されている医療機関の先進医療に該当する治療を受けたときに給付金を支払う特約で、がんなど特定の疾病の治療のための先進医療を対象にしたものもある。

〔 24 〕 共済制度の特徴

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険会社は、生・損保とも、他業種の事業会社に比べ、公共性が強い事業会社である。共済の場合は、それぞれの根拠法により、「営利を目的としてはならない」と規定されている。

イ. 保険会社の場合は、子会社方式による生保または損保の相互販売や提携による販売が可能となっている。一方、共済の場合は、従来から多くの共済団体が、生命共済と損害共済（火災共済、自動車共済等）の双方をそれぞれの根拠法により取り扱っている。

ウ. 保険会社の場合は、生・損保とも金融庁長官の認可を受け、限定商品に特化した保険会社を除き、多くの保険種類を取り扱っている。一方、共済の場合は、生命共済、損害共済とも、共済団体ごとに取り扱う共済種類が限られている。

エ. 共済の場合は、各共済団体の下部組織として共済推進のための普及員等や共済担当窓口があるのが一般的であるが、根拠法の改正によって共済代理店の設置が可能となり、積極的に共済代理店の設置を推進する共済団体も出てきている。なお、保険仲立人に該当する販売チャネルもある。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【生命保険会社の免責事由】

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

生命保険会社は、保険期間中に所定の保険事故が発生した場合には、約定の保険給付を行う義務を負っており、一般にその保険事故の発生原因を問わないのが原則である。しかしながら、この原則をすべての場合に適用させると、特殊な場合には妥当性を欠き、また生命保険会社の予定する保険収支の基礎を崩すような結果が生じることから、【 25 】では、生命保険契約について次の事由をこの原則の例外としており、特に保険契約者と特約を設けない限り、生命保険会社の保険給付の義務を免除している。

これらの事由を「免責事由」という。

1. 被保険者の自殺による場合

これを免責としているのは、当事者間の【 26 】に反し、また、生命保険契約が不当の目的に利用されるのを防ぐためである。【 25 】では、被保険者の自殺について【 27 】免責の旨を規定しているが、保険約款では現在、責任開始日から所定期間以内の自殺に限ってのみ免責事由としている。

2. 保険契約者または保険金受取人の故意による場合

故意と判断するには、たとえば保険事故が被保険者の死亡の場合、加害者に被保険者を【 28 】のあることを要する。傷害を与えるつもりで負傷させたところ、死亡してしまったというような場合は【 29 】。

3. 戦争その他の変乱による場合

語群

ア. 保険法

イ. 保険業法

ウ. 公平性の原則

エ. 信義誠実の原則

オ. 含まれる

カ. 死亡させる意思

キ. 全保険期間

ク. 含まれない

ケ. 契約締結時から2年間

コ. 救助する意思

【選択効果】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

危険選択を経て生命保険に加入した被保険体について、同一年齢に達した人の死亡率を、契約時からの経過年度別に調べると、契約後一定期間は死亡率が低く、その後期間が経過するにつれ死亡率は高くなり、ある経過年数に達した以後はほぼ一定の死亡率を示す。この死亡率に変化がなくなるまでの期間を選択期間とよび、選択期間中の死亡率を選択死亡率、選択期間経過後の死亡率を【 30 】とよんでいる。選択効果の大きさは、【 30 】と選択死亡率との差および選択期間で表される。しかし、この考え方は、選択効果は契約当初に大きく、期間の経過とともに減少し、最終的には消滅する（つまり基礎死亡率あるいは国民死亡率と差がなくなる）という前提に基づいており、【 30 】を基準とするものである。

選択効果を検証するために、保険料算定の基礎表の死亡率（予定死亡率）と【 31 】とを比較する方法は、両者の差が死差益の源泉となることから、【 32 】への危険選択の寄与率をみるのに適している。しかし、これは徴収した保険料に対する支払保険金の実績の評価にとどまり、将来の危険選択に活かすという目的には適さない。

また、生命保険会社の利益計画、年度予算などにおける経営指標として設定された死亡率を【 33 】といい、この【 33 】と【 31 】との比較により、危険選択の目的の達成度を知ることができる。両者の差が少ないほど、危険選択の効果が【 34 】。

語群

ア. あったといえる

イ. 期待死亡率

ウ. 実効死亡率

エ. 実際死亡率

オ. 想定死亡率

カ. なかったといえる

キ. 営業成績

ク. 経営効率

ケ. 最終死亡率

コ. 終局死亡率

【チルメル式保険料積立金】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

純保険料式保険料積立金の計算においては、収入保険料のうち事業費支出の財源となる【 35 】が、保険料払込期間にわたって一定額である。しかし、現実には、初年度（第1保険年度）において、保険証券の作成費、営業職員等の生命保険募集人への報酬、医師への診査手数料などの支払いのため、【 35 】よりも多額の経費支出となるのが普通である。

ここで、同時に加入した保険契約集団を考え、それが会計上、できるだけ独立していることが要請されているとすると、【 35 】を上回る経費支出分は他の保険契約集団の【 35 】の一部で賄うのではなく、自己の【 36 】の一部分で賄うこととならざるを得ない。ただし、この場合でも、【 36 】中の【 37 】部分までに限られるべきであり、死亡保険金支払の財源となる【 38 】部分にまで事業費支出への流用を認めては、死亡保険金支払に支障をきたしかねない。

このように、契約初期に限って【 37 】の一部または全部を予定事業費に転用しておき、この転用部分（借用部分）を一定の期間の【 35 】で償却（返済）する方法で積み立てる保険料積立金がある。この方式を体系化したのがドイツ人のチルメルであり、その名前にちなんでチルメル式保険料積立金という。そして、この転用部分を「チルメル割合」（あるいは「チルメル歩合」）、償却する期間を「チルメル期間」とよんでいる。

純保険料式とチルメル式の違いは、営業保険料の中の【 36 】と【 35 】の構成比を、一定とするか変則的に組み替えるかである。

純保険料式では、その金額を毎年平準（一定）にした【 36 】を用いる

（したがって、厳密には「【 39 】」とよぶ）。これに対して、チルメル式では初年度のみ【 35 】を多くし、その多くした分だけ次年度以降（チルメル期間内）の【 35 】を少なくして、事業費（新契約費）を初年度に多く出せるようにしている。

語群

ア. 危険保険料

イ. 自然保険料式

ウ. 費差益

エ. 死差益

オ. 純保険料

カ. 初年度保険料

キ. 平準純保険料式

ク. 付加保険料

ケ. 貯蓄保険料

コ. 未経過保険料

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

【 40 】 クーリング・オフ（契約撤回請求権）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

クーリング・オフについては、保険契約の申込みまでに申込者等に説明する重要な事項のひとつとして、「ご契約のしおり」や「注意喚起情報」等にその内容が記載されている。

正

誤

【 41 】 年払・半年払保険料の返還

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険法では保険料不可分の原則が採用されていないため、「年払、半年払契約の場合に保険期間の途中で保険契約の消滅・減額、払込免除の事由が生じたときは、その事由が生じた日の直後に到来する月単位の契約応当日からその保険期間の末日までの月数に応じた保険料の残額を保険契約者に支払う」旨が保険約款に規定されている。

正

誤

【 42 】 BMI

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

Body Mass Index（BMI）は、次の式で表される。

$$BMI = \text{体重 (kg)} \div \{\text{身長 (m)}\}^2$$

正

誤

【 43 】 契約内容登録制度等

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険契約者が保険契約を同一時期に多くの生命保険会社と締結して多額の死亡保険金、入院給付金を得ようとする道徳的危険を防ぐために、生命保険業界全体の取組みとして、死亡保障、入院保障のある契約については「契約内容登録制度」および「契約内容照会制度」により、情報交換を行っている。また、保険金等の請求に際し、「支払査定時照会制度」により契約内容等の照会を行っている。

正

誤

〔 44 〕 契約確認

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約確認とは、不実な告知などによる不正な加入を防止するために、契約成立前に告知内容の確認や職業・生活環境の実情把握などを行う制度であり、契約成立後に行われることはない。

正

誤

〔 45 〕 生命保険会社で使用している経験表

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

現在、生命保険会社で使用している経験表は、生命保険協会が作成した「生保標準生命表 2018」である。

正

誤

〔 46 〕 保険料と責任準備金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

純保険料は、保険契約者から払い込まれた保険料をどの程度の利率で資金運用できるのか（予定利率）、また、どの程度の保険金支払が予想されるのか（予定死亡率）を基礎に、過不足が生じないように計算される。これを「収支相等の原則」という。

正

誤

〔 47 〕 保険料払込免除特約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険料払込免除特約とは、三大疾病により所定の状態に該当したときや、所定の身体障害状態・要介護状態などに該当したとき、以後の保険料払込が免除される特約であり、この特約に対する保険料は不要である。

正

誤

〔 48 〕 変額保険・変額個人年金保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

変額保険・変額個人年金保険は、特別勘定で資産運用し、運用実績により保険金や年金額、解約返戻金などが増減する保険で、いずれの保険も解約返戻金には最低保証があるのが一般的である。

正

誤

〔 49 〕 少額短期保険業

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

少額短期保険業とは、保険業法上の保険業のうち、一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額で、生命保険・医療保険・損害保険いずれも保険期間1年以内の保険引受のみを行う事業をいう。

正

誤

